

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要 (評価実施年度: 令和 2 年度)

施設の名称	東大阪市立男女共同参画センター			指定期間	1	年度～	5	年度	
				選定方法	公募				
				指定管理者名	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団				
所管部課名	人権文化部多文化共生・男女共同参画課			評価機関名	株式会社ブレインファーム				
施設の設置目的	男女の性別に捉われることなく、一人ひとりの能力と個性が生かされ、責任をわかちあい、生き生きと暮らす事ができる男女共同参画社会の形成を促進する活動の拠点施設として設置。			主な事業	ホール・ギャラリー・研修室等の貸館業務、施設管理業務及び事業企画運営業務				
設置時期	平成	15	年度						
主な料金体系 (有料・無料等)	有料								

2 管理運営状況等

年度		実績						今年度(予算)		次年度(見込)	
		平成 29	年度	平成 30	年度	令和 1	年度	令和 2	年度	令和 3	年度
供用(開館)日数		347		347		329		254		308	
収 支 状 況 (千 円)	収入総額	88,970		89,371		82,677		80,470		80,910	
	指定管理者委託料	88,480		88,912		82,270		79,970		80,410	
	利用料金収入	0		0		0		0		0	
	自主事業収入	490		459		407		500		500	
	その他収入	0		0		0		0		0	
	支出総額	79,139		83,881		81,443		80,347		80,767	
	人件費	27,598		31,178		31,591		27,608		27,840	
	施設維持管理費	7,345		7,975		7,478		9,400		9,800	
	事業費	31,627		32,172		30,394		36,080		35,830	
	その他支出	12,569		12,556		11,980		7,259		7,297	
収支差額		9,831		5,490		1,234		123		143	

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点		第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
		個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性	施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	仕様書の基準に沿って指定事業が実施されている。財団本部の知見を活用しながら設置目的に沿った運営が行われている。 男性、女性、子ども、高齢者等多様な利用者に配慮した掲示物や案内板、パンフレットが配置されており、職員の接遇態度も良く、利用者満足度も高く、評価できる。 令和1年度では休館日の増加とコロナ禍による休館の影響で利用者数を大きく下げた。利用者ニーズを拾い上げ、利用者数を増やす取り組みを実施していただきたい。	利用促進における課題を指定管理者と共有して対策していただきたい。
効率性	経費の低減等の効果があったか？	A	令和1年度の経費支出(施設維持管理費、事業費)は前年度より削減されている。 財団が運営している大阪府ドーンセンターの専門分野の知見を共有できる強みを持っている。専門性を持つ人員配置やイベント企画内容への反映、書籍の貸出等効率的な運営が行われ評価できる。	経費支出の予算と実績のモニタリングを継続していただきたい。 当施設の専門性を生かすことのできる社会的ニーズについて指定管理者と協議を継続していただきたい。
適正性	公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	B	事業計画に沿って管理運営が実施されている。新型コロナウイルス感染症については、きめ細かに対応がとられている。但し、提案内容の一部実施が遅れており、早急に対応していただきたい。 関係法令、条例等を理解し、必要なマニュアル類を整備して職員に周知しているが、個人情報の保管期間についてはあいまいな点があるので、早急に対処していただきたい。 事業報告は適切に実施されており問題は無い。	実施が遅れているコワーキングスペースの設置、ギャラリーのスポットライト増設、トイレの除菌用アルコールの設置について早急に実施するよう指示していただきたい。 個人情報の保管期間と期間終了後の処置について明確に指示していただきたい。
継続性	財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？	A	財団の財務状況は健全であり、施設においても適正な会計処理が行われており、自主事業の経費も分けて報告されている。 但し、財団の総資産当期経常増減額が悪化傾向である。令和2年度以降の経常増減額の推移を注視していただきたい。	令和2年度決算及び財務状況報告時に収益性について令和1年度からの変化と今後の見通しについて説明を求めている。
	労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取り組みが実施されているか？	A	適切な水準で労務管理が実施されており、労務リスクにより指定管理者の業務に支障をきたす可能性は低いと思われる。 専門研修に比べ、館内運営、接遇マナー、コンプライアンス等の一般研修の取り組みが弱く、計画的に実施していただきたい。	事業の継続性から見た労働環境の整備は適切と思われる。職員育成の計画と取り組みについても確認していただきたい。
今後期待される点や その他特記事項		最終評価 A	事業計画に沿って管理運営が適切に実施されている。サービス向上の取り組みもなされており、利用者の満足度は極めて高い。利用者増加に向けて専門性の強みをどう生かし、市民に広報するかを課題とし継続して取り組まれることを期待する。	